

岐阜県瑞浪市の地域特性と 発達障害児の支援体制の特徴に関する研究

研究代表者 本田 秀夫（信州大学医学部子どものこころの発達医学教室）
研究協力者 関 正樹（大湫病院、土岐市立総合病院 精神科）
伊藤 友子（大湫病院）
元吉 史昭（土岐市立総合病院 小児科）
中野 正大（土岐市立総合病院 小児科）

研究要旨：岐阜県瑞浪市における発達障害の子どもの支援ニーズの把握のために瑞浪市在住の小学校 1 年生、小学校 6 年生児童を対象に教育機関へのアンケート調査を行うとともに、発達障害診療を行なっている医療機関における診療録調査を行なった。

教育機関、医療機関における支援ニーズの調査からは、前年まで同様、この数年の間に早期発見、早期受診が進みつつあることが示唆された。特に、小学校 1 年生児童の教育機関での支援ニーズの把握はこの 6 年間の間に急速に進んでいた。すなわち、平成 25 年度の調査では発達障害全体で 4.6%の把握であったが、平成 30 年度の調査では 10.3%の把握となっており、多動性障害の把握が進んでいる傾向が示唆された。

医療機関の診療録調査からは、小学校 1 年生の時点で 4.48%の子どもが何らかの発達障害で受診しており、前年度に比べて就学前に受診をしている割合が多かったが、多動性障害の受診に関しては、教育機関の把握との間に乖離が認められた。

A. 研究目的

発達障害の早期発見と早期支援の開始の重要性が強く叫ばれるようになり、各地域において具体的な取り組みが推進されつつあるが、その進捗には地域格差も大きい。また、大都市と小規模都市では、おのずとできることも異なってくる。従って、特性の異なる自治体における発達障害の支援ニーズを把握し、発達障害の支援システムの

現状について調査を行い、地域の特性に応じた発達障害の子どもや家族の支援システムのモデルを提示することには大きな意義がある。そのような背景から、前年度に引き続き本年度も発達障害の支援ニーズに関する疫学的調査を行った。

B. 研究方法

1. 発達障害の支援ニーズに関する調査

教育機関（各学校）が発達障害について把握している、もしくは疑いを持っている子どもたちがどの程度認められるか調査するために、瑞浪市内小中学校と瑞浪市在住の生徒が通う特別支援学校の小学校1年生、6年生を対象としたアンケート調査を行った。（回収率は100%）

さらに、当地域の発達障害診療を行っている医療機関である、大湫病院、土岐市立総合病院において、該当学年における発達障害の有病率を調査するため、診療録等より診断名、診断を受けた年齢、IQ などについて調査を行った。

（倫理面への配慮）

教育委員会におけるアンケート調査においては、個人を特定し得ることのないように数的情報のみを取り扱った。

医療機関における診療録調査においては、一般診療行為から得られる臨床情報のみを診療録等を介して収集、利用することが目的であり、倫理的な問題は生じない。診療録からの転記の際、また外部の機関との情報の受け渡しの際には個人情報漏れないように厳重に注意を行った。

また、インフォームド・コンセントは取らないが、研究の意義・目的・方法、問合せ先等を記載したポスターを外来に掲示し、情報の公開を行った。また、本研究を行うにあたって、各医療機関における倫理委員会の承認を得た。

C. 研究結果

1. 発達障害の支援ニーズに関する調査

(1) 小学校1年生児童の調査

<表1>

学校アンケート調査と医療機関調査の比較

| | | |
|-------------|------------|------|
| 発達障害全体 | 10.3(4.48) | 4.48 |
| 広汎性発達障害 | 2.41(2.06) | 2.41 |
| 多動性障害 | 3.10(0.34) | 0.34 |
| コミュニケーション障害 | 0.68(0.34) | 1.03 |
| 学習障害 | 1.03(0) | 0 |
| 精神遅滞 | 3.10(1.72) | 0.68 |
| その他 | 0 | 0 |
| 境界知能 | 0 | 0 |

岐阜県瑞浪市の小学校1年生児童(N=290)においては、教育機関にて広汎性発達障害が疑われ、支援ニーズのある児童が2.41%、多動性障害が疑われ、支援ニーズのある児童が3.10%認められ、境界知能を含む発達障害全体では10.3%の支援ニーズが存在した。広汎性発達障害が疑われる児童のうち85.4%が医療機関を受診し、診断されていることを教育機関が把握しており、多動性障害が疑われる児童のうち、11.0%が医療機関で診断を受けていることを教育機関が把握していた。

一方、医療機関を受診し、広汎性発達障害と診断されている児童は2.41%、多動性障害と診断されている児童は0.34%であった。発達障害全体では4.48%が何らかの発達障害として診断を受けていた。

<表 2>

医療機関調査 内訳

| | | | |
|--------------------|---|---|---|
| 広汎性発達障害 N=7 | 0 | 0 | 0 |
| 多動性障害 N=1 | 0 | 0 | 0 |
| コミュニケーション障害 N=3 | 0 | 0 | 0 |
| 学習障害 N=0 | 0 | 0 | 0 |
| 精神遅滞 N=2 | 0 | 0 | 0 |
| その他 N=0 | 0 | 0 | 0 |
| 境界知能 N=0 | 0 | 0 | 0 |

瑞浪市の小学校1年生児童においては、この時期の不登校、反抗挑戦症、素行症は医療機関において把握されていない。

(2) 小学校6年生児童の調査

<表 3>

学校アンケート調査と医療機関調査の比較

| | | |
|-------------|-------------|------|
| 発達障害全体 | 11.07(4.23) | 3.9 |
| 広汎性発達障害 | 2.93(1.62) | 1.3 |
| 多動性障害 | 1.3(0.32) | 0.32 |
| コミュニケーション障害 | 0.32(0.32) | 0.97 |
| 学習障害 | 0.97(0) | 0 |
| 精神遅滞 | 3.25(1.62) | 0.65 |
| その他 | 1.95(0.32) | 0.65 |
| 境界知能 | 0.32(0) | 0 |

学校アンケート調査と医療機関調査の比較

平成30年度の瑞浪市の小学校6年生児童(N = 307)においては、教育機関にて広汎性発達障害が疑われ、支援ニーズのある児童が2.93%、多動性障害が疑われ、支援ニーズのある児童が1.3%認められ、境界知能を含む発達障害全体では11.07%の支援ニーズが存在した。広汎性発達障害が疑われる児童のうち55.2%が医療機関を受診し、診断されていることを教育機関が把握しており、多動性障害が疑われる児童のうち、24.6%が医療機関で診断を受けていることを教育機関が把握していた。

一方、医療機関を受診し、広汎性発達障害と診断されている児童は1.3%、多動性障害と診断されている児童は0.32%であった。発達障害全体で3.9%が何らかの発達障害として診断を受けていた。

<表 4>

医療機関調査 内訳

| | | | |
|--------------------|-----------|---|---|
| 広汎性発達障害 N=4 | 0 | 0 | 0 |
| 多動性障害 N=1 | 0 | 0 | 0 |
| コミュニケーション障害 N=3 | 0 | 0 | 0 |
| 学習障害 N=0 | 0 | 0 | 0 |
| 精神遅滞 N=2 | 0 | 0 | 0 |
| その他 N=2 | 1 (50) | 0 | 0 |
| 境界知能 N=0 | 0 | 0 | 0 |

平成 30 年度の瑞浪市の小学校 6 年生児童においては、広汎性発達障害、多動性障害の児童に不登校、反抗挑戦症、素行症の併発は認められなかった。

2.発達障害の支援ニーズに関する調査の 6 年間の推移

(1)小学校 1 年生児童の調査

<表 5>

瑞浪市の小学 1 年生児童の教育機関における発達障害の把握率の推移

| 瑞浪小 1 | H 2 5 (N=307) | H 2 6 (N=301) | H 2 7 (N=300) | H 2 8 (N=273) | H29 (N=295) | H30 (N=290) |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| 発達障害全体 | 4.6 | 6.6 | 8.3 | 11.7 | 13.9 | 10.3 |
| 広汎性発達障害 | 1.3 | 1.66 | 3.66 | 2.93 | 3.39 | 2.41 |
| 多動性障害 | 0 | 1.66 | 2.33 | 4.39 | 5.42 | 3.10 |

<表 5>は瑞浪市の教育機関調査におけるこの 6 年間の推移を抜粋したものである。平成 25 年の調査開始時点においては、瑞浪

市の小学校 1 年生児童において、教育機関で広汎性発達障害が疑われ、支援ニーズが把握されている児童は 1.3%、多動性障害が疑われ、支援ニーズが把握されている児童は 0%であり、発達障害全体でも 4.6%程度の把握であった。この 5 年間で発達障害全体において小学 1 年時点で把握されている支援ニーズは全体的に上昇傾向にあり、平成 30 年度調査では、広汎性発達障害が疑われ、支援ニーズが把握されている児童は 2.41%、多動性障害が疑われ支援ニーズが把握されている児童は 3.10%であり、発達障害全体では 10.3%の支援ニーズが把握されていた。

(2)小学校 6 年生児童の調査

<表 6>

瑞浪市の小学 6 年生児童の教育機関における発達障害の把握率の推移

| 瑞浪小 6 | H 2 5 (N=365) | H 2 6 (N=358) | H 2 7 (N=323) | H 2 8 (N=322) | H29 (N=329) | H30 (N=307) |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| 発達障害全体 | 5.5 | 7.0 | 8.4 | 5.9 | 6.7 | 11.07 |
| 広汎性発達障害 | 2.19 | 2.51 | 2.47 | 2.17 | 2.1 | 2.93 |
| 多動性障害 | 0.82 | 1.12 | 1.85 | 1.86 | 0.61 | 1.3 |

<表 6>は瑞浪市の教育機関調査におけるこの 6 年間の推移を抜粋したものである。

平成 25 年度の調査開始時点における広汎性発達障害が疑われ、支援ニーズが把握されている児童の割合は 2.19%であった。その後も、把握率は 2%台で推移し、平成 30 年度の把握率は 2.93%であった。発達障害全体での把握率は平成 25 年度は 5.5%であり、その後一定の傾向は見出せずばらつきがある推移をたどっている。本年度は発達障害全体の把握率は 11.07%であり、調査開始時点より、最も高い値となっている。

3.平成 25 年度の小学 1 年生の追跡調査 6 年間の推移

<表 7>

平成 25 年度の小学校 1 年生児童の医療機関調査における 6 年間の推移

| 医療機関 | 小1 (N=307) | 小2 (N=306) | 小3 (N=308) | 小4 (N=310) | 小5 (N=307) | 小6 (N=307) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 発達障害 全体 | 2.9 | 2.94 | 2.92 | 3.87 | 3.91 | 3.91 |
| 広汎性 発達障害 | 1.62 | 1.0 | 1.31 | 1.29 | 1.3 | 1.3 |
| 多動性 障害 | 0 | 0.33 | 0.32 | 0.32 | 0.33 | 0.33 |

<表 7>は平成 25 年度に調査を行なった小学校 1 年生児童の追跡調査の結果の要約である。小学校 1 年生時点での医療機関における把握率は、広汎性発達障害が 1.62%、多動性障害が 0%であり、発達障害全体では 2.9%であった。学年があがるにつれて医療機関の把握率も増加し、小学 6 年時点では約 3.9%の児童が医療機関を受診し、何らかの発達障害として診断されていた。

<表 8>平成 25 年度の小学校 1 年生児童の教育機関調査における 6 年間の推移

| 教育 | 小1 (N=307) | 小2 (N=306) | 小3 (N=308) | 小4 (N=310) | 小5 (N=307) | 小6 (N=307) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 発達障害 全体 | 4.56 | 12.4 | 5.84 | 6.18 | 12.4 | 11.07 |
| 広汎性 発達障害 | 1.3 | 2.94 | 0.97 | 3.29 | 2.28 | 2.93 |
| 多動性 障害 | 0 | 1.96 | 0.97 | 1.93 | 3.58 | 1.3 |

<表 8>は平成 25 年度に調査を行なった小学校 1 年生児童の教育機関における追跡調査である。小学 1 年生時点での教育機関における把握率は広汎性発達障害が 1.3%、多動性障害が 0%であり、発達障害全体で 4.56%であった。調査年によりばらつきは大きいですが、小学校 6 年生時点では広汎性発達障害が 2.93%、多動性障害が 1.3%であり、発達障害全体では 11.07%が把握されている。

D. 考察

1.小学校 1 年生と小学校 6 年生の児童の調査からみえてくるもの

本年度の教育機関における小学校 1 年生児童の調査では広汎性発達障害は 2.41%、多動性障害は 3.10%の把握率であった。これに対して、医療機関での把握率はそれぞれ 2.41%と 0.34%であった。広汎性発達障害の受診は比較的進んでいるが、多動性障害に関しては受診が進んでいない現状が示唆される。前年度までに比べて比較的多くの児童が医療機関受診をしており、特に、広汎性発達障害に関しては多くの児童が就学前に医療機関受診をしており、そのことを教育機関も把握している様子である。一方で、多動性障害に関しては、高い支援ニーズの把握率にも関わらず、就学前の受診は進んでいない様子であった。

瑞浪市は、ここ数年間、発達障害のある子どもに関わるそれぞれの機関が継続的に支援内容を見直しつつ、研修を重ねていることから、ある程度早期支援システムはできつつあり、連携についても療育関係者連絡会議の設置を始め、その取り組みがなされている。小学校 1 年生時点での教育機関調査における発達障害の把握率の上昇は、瑞浪市においてシステムの整備や引き継ぎ、連携の充実などが図られ、早期の発見が進んでいることを示唆している。

岐阜県瑞浪市においては、公的な療育や幼稚園での継続的な支援は医療機関による診断の前に開始されていることが多い。岐阜県においては、県内各圏域に発達障害を診療する外来を委託、設置している。瑞浪市のある東濃圏域においては大湫病院、多

治見市民病院小児科の2つの医療機関の外
来が委託されている。カバーしている圏域
の抱える人数に対して、発達障害のフォロ
ーをできる医療機関とそこでフォローでき
るキャパシティが少ないのは否めないが、
その中でも就学前の受診が進んでいるの
かもしれない。

一方で、本年度の小学6年生児童の教育
機関における調査からは、発達障害全体で
11.07%の支援ニーズが把握され、広汎生
発達障害は2.93%、多動性障害は1.3%の把
握率であった。医療機関における把握率は、
発達障害全体で3.9%であり、そのうち広汎
性発達障害は1.3%、多動性障害は0.32%
の把握率であった。

平成25年度の調査時点では、小学校1
年生児童における発達障害の把握率は、小
学校6年生児童における発達障害の把握率
に比べて少ない傾向が見られたが、ここ数
年は大きな差がないか、小学校1年生児童
における把握率の方が高い傾向が見られる。
つまり、小学校に入学してから事例化して
把握される割合は減ってきており、早期に
支援が開始される傾向にあると言える。

3. 平成25年度の小学1年生児童の追跡調 査からみえてくるもの

平成25年度の小学1年生児童については
6年間の追跡調査を行った。医療機関での
把握率は学年があがることに増加し、小学
校6年生の時点では約3.9%の児童が医療
機関を受診し、何らかの発達障害として診
断されていた。

教育機関における把握率は年度毎の変
化が著しく、解釈は慎重を要するが、全体
には上昇傾向にある。この背景としては、こ

こ数年のシステムの整備とともに、教育機
関内でも啓発が進み、把握が進んだことが
挙げられる。今回追跡したグループは、小
学校1年生時点における把握率が少ないグ
ループであり、追跡調査中に、教育機関に
おける啓発も進んだため、このような結果
になったのかもしれない。従って、今後現
在の小学校1年生を追跡して、その推移を
比較検討してみる必要があるかもしれない。

4. 本調査の限界

本報告書における6年間の推移における
考察は、過去6年間の調査に基づいて行っ
たが、対象となる医療機関が全て同一では
なく、平成28年度、29年度、30年度は県
立多治見病院のデータが得られていないた
め、解釈には慎重を要し、単純な比較はで
きない。また、この5年間の間に、岐阜県
瑞浪市の所在する東濃圏域では、多治見市
民病院小児科における発達障害診療が始
まっており、データの集積生という点でも
平成25年度から3年間と、平成28年度以
降とは異なる。

また、教育機関データについては、教師に
よるアンケート調査の結果であり、ある程
度教師の困り感を反映してしまい、そこに
バイアスが生じることは否めない。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

H. 参考文献

- 1) 本田秀雄 子どもから大人への発達精神医学 金剛出版 2013
- 2) 関 正樹 :岐阜県瑞浪市の地域特性と発達障害児の支援体制の特徴に関する研究 ; 厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合事業 発達障害児とその家族に対する地域特性に応じた継続的な支援の実施と評価 平成 25 年度 総括・分担研究報告書 pp298-329
- 3) 関 正樹 :岐阜県瑞浪市の地域特性と発達障害児の支援体制の特徴に関する研究 ; 厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合事業 発達障害児とその家族に対する地域特性に応じた継続的な支援の実施と評価 平成 26 年度 総括・分担研究報告書 pp394-416
- 4) 関 正樹 :岐阜県瑞浪市の地域特性と発達障害児の支援体制の特徴に関する研究 ; 厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合事業 発達障害児とその家族に対する地域特性に応じた継続的な支援の実施と評価 平成 27 年度 総括・分担研究報告書 pp293-302